2020年度 決算内容のお知らせ

2021年７月７日に開催されました代議員会において、2020年度の決算が承認されましたので、その内容をお知らせします。

2020年度　決算概要（確定給付型）

損益計算書 期間中の年金・一時金の支払いや掛金収入、年金資産の運用結果による収支を示しています。

（2020年４月１日～2021年３月31日）　（単位：億円）

支出		
	2020年度	2019年度
給付費	536	553
（年金）	（392）	（396）
（一時金）	（144）	（157）
移換金等	162	82
責任準備金増加額	0	0
運用損失	0	184
運用報酬等	12	12
別途積立金積増金	0	0
当年度剰余金	1,173	0
合計	1,883	831

収入		
	2020年度	2019年度
掛金	523	302
（標準）	（204）	（209）
（特別）	（70）	（93）
（特例）	（249）	（0）
受換金等	38	11
責任準備金減少額	188	140
運用収益	1,134	17
当年度不足金	0	361
合計	1,883	831

※掛金は各月末日現在で計算した額を翌月末日までに納付いただいています（会社が全額負担しています）。

貸借対照表 年度末における資産と負債（将来の年金給付のために積み立てておくべき資産）の状況を示しています。

（2021年３月31日現在）　（単位：億円）

資産		
	2020年度	2019年度
流動資産	221	214
固定資産（運用資産）	10,329	9,289
繰越不足金	0	0
当年度不足金	0	361
合計	10,550	9,864

負債		
	2020年度	2019年度
流動負債等	182	120
責任準備金	8,992	9,180
別途積立金	203	564
当年度剰余金	1,173	0
合計	10,550	9,864

※数理債務9,144億円、未償却過去勤務債務残高152億円、最低積立基準額1兆83億円。

2020年度 財政検証

法令に基づき、毎決算時に基金財政が健全な状態にあるか、「継続基準」と「非継続基準」の２つの観点で実施することが義務付けられています。

継続基準による検証

基金を継続して運営するうえで必要となる債務（数理債務）に対し、年金資産の積立状況を検証するものです。基準に抵触した場合は掛金の見直しを行います。

検証結果 2020年度末は、基準をクリアしています。年金資産は計画通り積み立てられており、掛金の見直しを行う必要はないことが確認されました。

非継続基準による検証

基金が解散したと仮定した場合に必要となる額（最低積立基準額）に対し、年金資産の積立状況を検証するものです。基準に抵触した場合は掛金の追加拠出が必要となります。

検証結果 2020年度末は基準をクリアしているため、2022年度における掛金の追加拠出の必要はないことが確認されました。

2020年度 決算まとめ

- 2020年度は、運用収益の確保等により、当年度剰余金1,173億円を計上しました。当年度剰余金は次年度へ繰り越します。なお、実質積立超過（年金資産（1兆367億円）－数理債務（9,144億円））が1,223億円となりました。
- 当基金は引き続き、資産運用におけるリスク抑制を図るなど、制度の安定運営に取り組みます。

日立企業年金基金
☎ 03-4554-5500［受付時間：土日祝日・年末年始などの休日を除く平日 8:50 ～ 12:00、12:45 ～ 17:20］

2020年度 資産運用状況のお知らせ

市場動向と当基金の運用結果（確定給付型）

2020年度は、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大するなか、財政・金融両面における大規模な支援策、ワクチン接種の進展による経済活動再開や景気回復への期待などから、株価が大幅に上昇しました。国内株式・外国株式の運用利回りが大幅にプラスとなったため、当基金の運用利回りは12.3％となりました。

●資産区分別市場利回り

資産区分	2020年度	2019年度
国内株式	42.1%	−9.5%
外国株式	59.8%	−12.4%
国内債券	−0.9%	−0.2%
外国債券	5.4%	4.4%

●当基金の運用利回り推移（2003年度～2020年度、手数料控除前）

当基金の政策的資産構成割合（確定給付型）

当基金では、制度運営・維持に必要な収益率（2.5%）を確保するため、「政策的資産構成割合」を策定のうえ各資産に分散投資し、リスク管理を図りながら、安定的運用を行ってまいりました。

当基金の2020年度末における運用資産の時価総額と構成割合、及び、2020年度の政策的資産構成割合は、下表のとおりとなります。

下方リスク抑制を図るため、安定的に収受できる利息や配当収入を重視した運用も実施しております。

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	その他資産*	資産合計
時価総額（億円） （構成割合）	5,439 （52.7%）	1,010 （9.8%）	914 （8.8%）	1,028 （10.0%）	972 （9.4%）	967 （9.4%）	10,329 （100.0%）
政策的資産構成割合	43.5%	10.0%	8.0%	10.0%	10.0%	18.5%	100.0%

＊代替資産（株や債券以外で利息や配当収入を得る運用）などを含む。

当基金の資産運用の基本方針（確定給付型）

当基金の年金資産運用は、加入者・年金受給権者に対する年金給付および一時金給付の支払いに必要かつ十分な時価資産の蓄積を図るために、中長期的に安定した総合収益を確保し、将来にわたって健全な年金財政を維持することを目的として「資産運用の基本方針」を策定し、当該基本方針に沿って運用しております。

「資産運用の基本方針」の主な規定内容

- 年金資産の運用の目標に関する事項
- 年金資産の資産構成割合に関する事項
- 運用受託機関の選任・評価に関する事項
- 運用業務に関し遵守すべき事項　等

※「資産運用の基本方針」は、日立基金のホームページの「資産運用について」に掲載しています。

資産運用委員会の議事概要（確定給付型）

当基金は、資産運用および財政運営に関する理事会の諮問機関として、資産運用委員会を設置しています。

2020年度は6月、2021年1月の全2回実施し、各委員会において、運用実績や今後の運用環境見通し、運用受託機関の評価等について報告および確認を行いました。

6月	・2019年度決算の報告および財政状況の確認 ・2020年度の資産構成割合の見直し
1月	・2021年度の資産構成割合および確定給付型からリスク分担型への資産分割・移行等について検討し、理事会及び代議員会への提案を確認